

2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社TWOSTONE&Sons 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL <https://twostone-s.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 真 (TEL) 03(6416)0057
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	4,137	28.5	289	387.5	282	371.7	191	577.5
2024年8月期第1四半期	3,219	43.6	59	20.5	59	23.5	28	△2.9

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 192百万円(580.0%) 2024年8月期第1四半期 28百万円(△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年8月期第1四半期	4	43	4	01
2024年8月期第1四半期	0	68	0	61

(注) 2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	7,469		3,057		40.8	
2024年8月期	7,101		2,885		40.5	

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 3,048百万円 2024年8月期 2,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.50	0.50	
2025年8月期	—					
2025年8月期(予想)		0.00	—	0.50	0.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,600	30.2	620	30.6	597	34.1	298	58.1	6	90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社Carecon 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期1Q	43,294,960株	2024年8月期	43,294,960株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	627株	2024年8月期	627株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期1Q	43,294,333株	2024年8月期1Q	20,985,802株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年1月14日 (火) にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト (<https://twostone-s.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の影響や諸外国の物価上昇の影響が様々な産業に波及し、不透明感が拭えない状況が続いております。一方、生成AIをはじめとする新しいテクノロジーの発展にともない、各産業におけるITの活用やデジタル変革が進行しております。その動きを受け、IT専門家や一般のITスキルの向上の要求は増加の一途を辿っています。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復傾向が続いており、厚生労働省調査による2024年11月の有効求人倍率は1.25倍となりました。

当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準になることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は昨年に引き続き企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,137,399千円（前年同期比28.5%増）、営業利益289,138千円（前年同期比387.5%増）、経常利益282,430千円（前年同期比371.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191,798千円（前年同期比577.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,469,431千円となり、前連結会計年度末に比べ367,533千円増加いたしました。これは主に、株式会社Careconを連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが327,878千円増加したことによるものであります。

負債は、4,411,726千円となり、前連結会計年度末に比べ195,639千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加した360,955千円増加し、未払法人税等が114,868千円減少したことによるものであります。

純資産は、3,057,705千円となり、前連結会計年度末に比べ171,894千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が170,151千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月15日付けの「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,236	3,513,046
売掛金及び契約資産	2,015,858	2,149,384
その他	160,780	210,652
貸倒引当金	△2,546	△2,401
流動資産合計	5,872,328	5,870,681
固定資産		
有形固定資産	42,408	44,204
無形固定資産		
のれん	939,056	1,266,934
その他	112,198	122,761
無形固定資産合計	1,051,255	1,389,696
投資その他の資産		
その他	157,907	186,757
貸倒引当金	△22,001	△21,908
投資その他の資産合計	135,906	164,849
固定資産合計	1,229,569	1,598,750
資産合計	7,101,897	7,469,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	935, 491	940, 108
1 年内返済予定の長期借入金	623, 208	648, 370
未払金	528, 491	542, 652
未払法人税等	223, 996	109, 128
賞与引当金	24, 879	62, 279
その他	530, 046	399, 726
流動負債合計	2, 866, 114	2, 702, 265
固定負債		
長期借入金	1, 346, 952	1, 707, 907
その他	3, 020	1, 554
固定負債合計	1, 349, 972	1, 709, 461
負債合計	4, 216, 087	4, 411, 726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 038, 217	1, 038, 217
資本剰余金	1, 068, 116	1, 068, 116
利益剰余金	770, 610	940, 761
自己株式	△303	△303
株主資本合計	2, 876, 641	3, 046, 793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1, 527
その他の包括利益累計額合計	823	1, 527
新株予約権	8, 345	9, 385
純資産合計	2, 885, 810	3, 057, 705
負債純資産合計	7, 101, 897	7, 469, 431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	3,219,468	4,137,399
売上原価	2,333,412	2,931,278
売上総利益	886,056	1,206,120
販売費及び一般管理費	826,746	916,982
営業利益	59,309	289,138
営業外収益		
助成金収入	1,710	3,420
受取手数料	1,037	749
その他	1,187	768
営業外収益合計	3,935	4,938
営業外費用		
支払利息	3,134	5,179
支払手数料	-	6,250
その他	236	216
営業外費用合計	3,370	11,646
経常利益	59,873	282,430
税金等調整前四半期純利益	59,873	282,430
法人税、住民税及び事業税	32,008	101,523
法人税等調整額	△445	△10,891
法人税等合計	31,563	90,631
四半期純利益	28,310	191,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,310	191,798

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	28,310	191,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	703
その他の包括利益合計	51	703
四半期包括利益	28,362	192,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,362	192,502
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社グループが使用するサテライトライトオフィスについて、従来、賃貸借期間に従い耐用年数を13ヶ月として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間において、賃貸借期間を6ヶ月延長することについて決定したため、耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザー サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益						
外部顧客への売上高	2,988,498	140,076	90,894	3,219,468	—	3,219,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	799	420	17,874	19,093	△19,093	—
計	2,989,297	140,496	108,768	3,238,561	△19,093	3,219,468
セグメント利益又はセグメント損失(△)	274,969	11,261	△21,129	265,102	△205,792	59,309

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△205,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザー サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益						
外部顧客への売上高	3,661,499	124,556	351,343	4,137,399	—	4,137,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,020	4,200	584	5,805	△5,805	—
計	3,662,520	128,756	351,928	4,143,205	△5,805	4,137,399
セグメント利益	389,730	27,935	73,510	491,176	△199,517	291,658

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の調整額△199,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,658
取得関連費用	△2,519
四半期連結損益計算書の営業利益	289,138

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「コンサル・アドバイザーサービス」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第 1 四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2024年11月30日)
減価償却費	9,298千円	10,309千円
のれんの償却額	28,474千円	33,091千円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。